

経営比較分析表（令和5年度決算）

秋田県 八峰町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	77.58	9.75	98.84	3,300

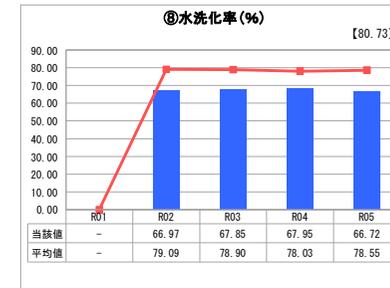
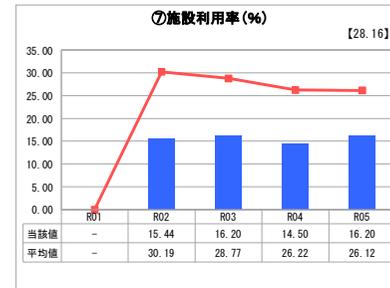
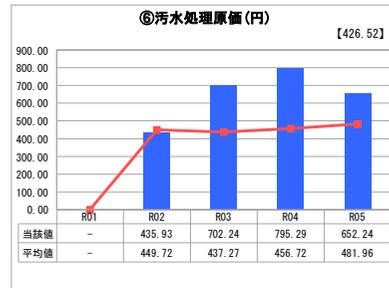
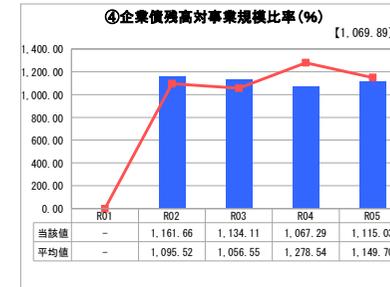
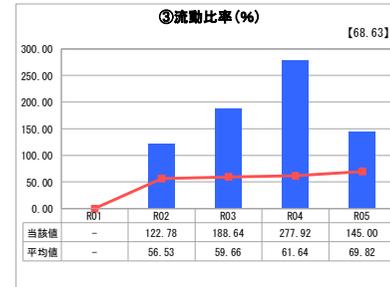
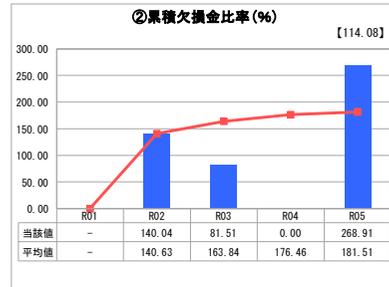
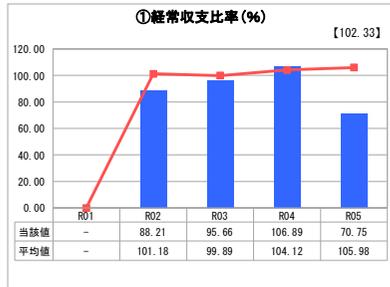
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,301	234.14	26.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
607	0.32	1,896.88

グラフ凡例

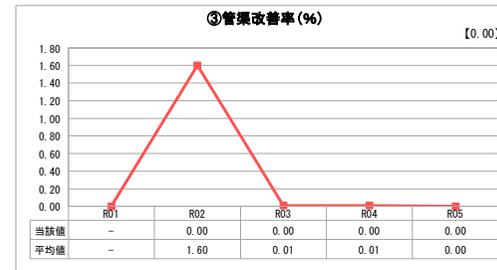
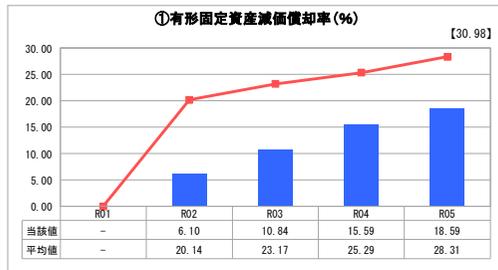
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、一般会計繰出金の見直しによる削減で大幅な赤字となった。今後は収支の改善を図るべく料金改定を計画している。

② 累積欠損金比率は、R5年度の収支の赤字が影響している。料金改定や維持管理費の抑制など収支の改善に向けた取り組みが必要。

③ 流動比率は、類似団体平均を上回っているが、一般会計繰出金や人口減少による収益が減少傾向にあることから、今後も資金不足とならない取り組みが必要である。

④ 企業債務高対事業規模比率は、類似団体並みとなっているが、今後も施設の老朽化による更新需要が高まることが予想されることから、適正規模の投資となるよう努める必要がある。

⑤ 料金回収率は、類似団体を下回る結果となった。料金改定や適正な維持管理費等により改善が必要。

⑥ 汚水処理原価は、類似団体を上回る結果となった。適正な維持管理に取り組み、原価抑制に努める必要がある。

⑦ 施設利用率は類似団体を下回っており、効率的な処理施設の在り方、ダウンサイジングの検討が必要である。

⑧ 水洗化率は、類似団体を下回っていることから、広報等による周知等で加入促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、管路布設事業の開始が平成8年であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、引き続き適正な設備更新計画による維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

人口減少に伴う処理水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。